

## 令和2年度 一般会計決算（見込）のポイント

社会経済状況が大きく変化する中、市民の生命と暮らしを守る取組を推進  
- 決算規模は過去最大 -

### 1. 総括

- ・実質収支は1億8,400万円（前年度1億8,300万円）
- ・市税収入は3,654億円（前年度3,619億円）
- ・歳出規模は9,562億円となり、過去最大
- ・扶助費は2,073億円となり、引き続き増大（前年度1,971億円）
- ・減債基金からの新規借入れは無し（借入累計額527億円）

### 2. 歳入の状況

歳入の根幹である市税は、税率引下げによる法人市民税の減の一方、納税者数の増加による個人市民税の増、家屋の新增築などによる固定資産税の増などにより、8年連続の増収で7年連続の過去最高となりました。なお、市税において新型コロナウイルス感染症の影響を本格的に受けるのは、令和3年度からになります。

また、国県支出金は特別定額給付金給付事業や幼児教育・保育の無償化の平年度化により増、市債は「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備や新川崎地区小学校新設に伴う用地の取得により増となりました。

### 3. 重点的な取組

待機児童対策の継続的な推進や学校施設の環境整備、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組などの「安心のふるさとづくり」を推進するとともに、鉄道駅を中心とした広域拠点・地域生活拠点等の整備や、国際化に対応したイノベーションの推進、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメントなどの「力強い産業都市づくり」を進めました。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応については、本市においても補正予算等を活用し、「市民・事業者への支援」、「感染症の対策」、「社会変容への着実な対応」などに取り組みました。

### 4. 財源対策

予算では、減債基金から125億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して市税が増収となったこと、また、医療機関への受診機会の減による小児医療費助成事業費の減や市立学校における臨時休業に伴う学校管理費の減など、新型コロナウイルス感染症の影響により歳出が減少したことなどにより、最終的には新規の借入れを行いませんでした。

## 5. 決算の概要

<b>歳入決算額</b>		<b>9,597億円</b>	<b>(前年度 7,397億円・+2,200億円・+29.7%)</b>
(1) 市	税	3,654億円	(前年度 3,619億円・+35億円・+1.0%)
	〔 市民税 固定資産税 〕	+10億円	個人+39億円、法人△29億円
		+21億円	土地+3億円、家屋+18億円 など
(2) 地方消費税交付金		301億円	(前年度 246億円・+55億円・+22.1%)
(3) 地方交付税		3億円	(前年度 14億円・△11億円・△75.1%)
	うち普通交付税	-	(前年度 - ・ - ・ - )
(4) 分担金及び負担金		94億円	(前年度 143億円・△49億円・△34.5%)
(5) 国庫支出金		3,113億円	(前年度 1,332億円・+1,781億円・+133.8%)
(6) 県支出金		349億円	(前年度 303億円・+46億円・+15.0%)
(7) 繰入金		556億円	(前年度 557億円・△1億円・△0.3%)
	うち減債基金新規借入	0億円	(前年度 95億円・△95億円・△100.0%)
(8) 市債		653億円	(前年度 476億円・+177億円・+37.2%)

## 歳出決算額 9,562億円 (前年度 7,367億円・+2,195億円・+29.8%)

### 【 目的別 ( 款別 ) 】

(1) 総務費	518億円	(前年度 495億円・+23億円・+4.7%)
(2) こども未来費	1,245億円	(前年度 1,173億円・+72億円・+6.1%)
(3) 健康福祉費	3,083億円	(前年度 1,456億円・+1,627億円・+111.8%)
(4) 経済労働費	429億円	(前年度 254億円・+175億円・+68.8%)
(5) 教育費	1,201億円	(前年度 1,082億円・+119億円・+11.0%)
(6) 公債費	701億円	(前年度 722億円・△21億円・△2.8%)
(7) 諸支出金	1,073億円	(前年度 975億円・+98億円・+10.0%)

### 【 性質別 】

(1) 義務的経費	4,276億円	(前年度 4,183億円・+93億円・+2.2%)
・ 人件費	1,504億円	(前年度 1,494億円・+10億円・+0.6%)
・ 扶助費	2,074億円	(前年度 1,971億円・+103億円・+5.2%)
・ 公債費	698億円	(前年度 718億円・△20億円・△2.8%)
(2) 投資的経費	1,097億円	(前年度 869億円・+228億円・+26.3%)

## 6. 減債基金の状況

2年度末残高 2,287億円 (前年度 2,290億円・△3億円)

※残高には、一般会計の借入 527億円が含まれています。

## 7. 財政調整基金の状況

2年度末残高 65億円 (前年度 63億円・+2億円)

## 8. 財政健全化指標等 (速報値)

- |              |                  |            |                      |
|--------------|------------------|------------|----------------------|
| (1) 実質赤字比率   | 赤字となっていない        | (4) 将来負担比率 | 122%程度 (R1 : 123.7%) |
| (2) 連結実質赤字比率 | 赤字となっていない        | (5) 資金不足比率 | 該当会計なし               |
| (3) 実質公債費比率  | 8%程度 (R1 : 7.5%) |            |                      |